



東日本大震災
から10年

マニュアルに頼らず、自らの判断で「いのち」を守れる体制を私たちの手で創り出そう！

東日本大震災と東京電力福島第一原発事故から10年が経過しました。関連死を含めた震災による死者・行方不明者は2万2000名を越え、今も約4万1000名が避難を余儀なくされています。あらためて、亡くなられた全ての方のご冥福をお祈りするとともに、被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

大津波によって太平洋沿岸の線区には壊滅的な被害が出ましたが、地域に詳しい旅客の協力や助言もあり乗車中の旅客・乗務員に死者は出ませんでした。東日本大震災の教訓の一つはマニュアルを越えた判断により、「いのち」を守ったことです。



未曾有の大災害から10年が経過しましたが、教訓は生かされ「災害に強い鉄道」となっているのでしょうか？

- ◇ 詰所からテレビが撤去された中で東日本大震災が発生し、目で見える情報の必要性を訴えてきたもののがいまだに設置されず、その後に発生した大雪や台風時などに情報収集に苦慮した。
- ◇ 携帯電話が繋がらない中で有効活用されたJR電話。コストカットを理由に沿線電話が撤去され、駅間で停車してしまった際の手段が奪われてしまった。
- ◇ 貸与された業務用タブレットには最寄りの避難所がわかるアプリなども入っているが、一刻を争う状況でタブレットを見ている時間はあるのか、そもそも非常時に電波が使えるのか疑問。
- ◇ 駅の委託・無人化やワンマン化が拡大しつつある中、迅速かつ適正に避難・誘導が出来る体制とはなっていない。

同じ線区に乗務し続ける事による経験の積み重ねが線区を熟知した社員を育て、些細な変化点に気付く事やいざという時の適切な判断によって「いのち」を守る事に繋がります。しかし、「新たなジョブローテーション施策」が始まり「同じ職場に長くても概ね10年」と言われる中、果たして最も安全なみちがとれる「線区のプロ」は育つのでしょうか？ JR東日本会社は「究極の安全」と謳っていますが、大きくかけ離れているのが現実です。

私たち輸送サービス労組は、公共交通機関として自ら判断出来る教育・訓練の充実施策の在り方、環境整備などへの投資を求めていきます。また、労働組合の視点から地域との連携や踏査などの実践的な行動を継続して行い、防災・減災への取り組みを進めていきます。甚大化かつ頻発化している自然災害に対し、すべての「いのち」を守り抜くための「事前防災」を普段から行っていきましょう！

あらゆる事態への想定と経験を活かし「いのち」を守り抜こう！